

# 225インデックス ファンド

## 第31期運用報告書（全体版） （決算日 2017年10月30日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2017年10月30日に第31期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
27期 (2013年10月29日)	3,268	50	62.2	14,325.98	60.4	95.2	4.5	3,834
28期 (2014年10月29日)	3,534	50	9.7	15,553.91	8.6	88.6	11.1	3,577
29期 (2015年10月29日)	4,290	60	23.1	18,935.71	21.7	77.2	22.6	3,752
30期 (2016年10月31日)	4,002	0	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9	3,329
31期 (2017年10月30日)	5,037	80	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7	3,656

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%	円	%	%	%
2016年10月31日	4,002	—	17,425.02	—	81.8	17.9
11月末	4,206	5.1	18,308.48	5.1	82.8	17.0
12月末	4,392	9.7	19,114.37	9.7	84.7	15.0
2017年1月末	4,372	9.2	19,041.34	9.3	86.9	12.8
2月末	4,392	9.7	19,118.99	9.7	87.0	12.6
3月末	4,372	9.2	18,909.26	8.5	85.6	14.2
4月末	4,437	10.9	19,196.74	10.2	87.1	12.6
5月末	4,541	13.5	19,650.57	12.8	87.6	12.2
6月末	4,633	15.8	20,033.43	15.0	89.9	9.8
7月末	4,606	15.1	19,925.18	14.3	91.0	8.7
8月末	4,543	13.5	19,646.24	12.7	91.7	8.1
9月末	4,734	18.3	20,356.28	16.8	93.5	6.2
期末						
2017年10月30日	5,117	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

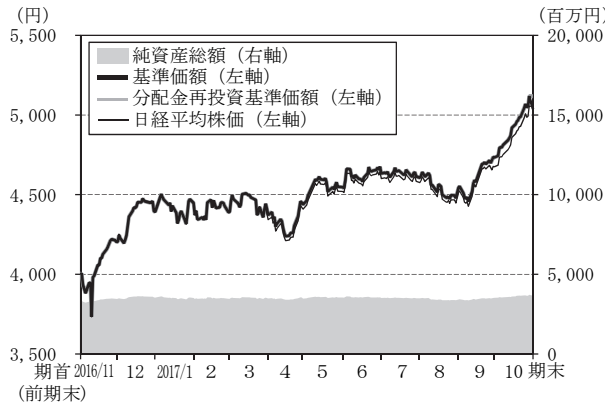
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第31期首：4,002円

第31期末：5,037円 (既払分配金80円)

騰落率：27.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2016年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

### ■ 基準価額の変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

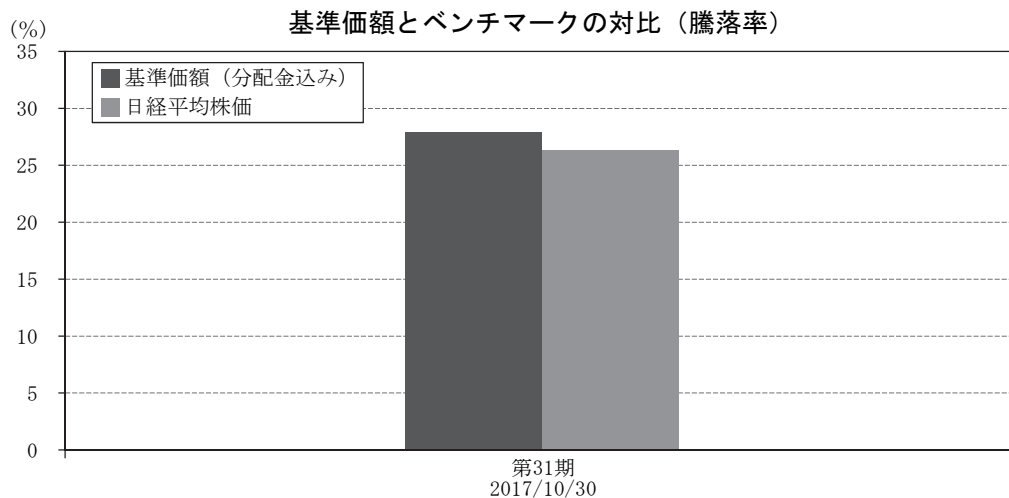
日経平均株価は、期初から2016年12月にかけては米大統領選挙で勝利した米トランプ次期大統領の掲げる経済政策への期待や、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げ決定を受けた円安米ドル高の進行などを背景に上昇しました。2017年1月から9月にかけては、米トランプ政権の政策運営への不透明感や英国のEU(欧州連合)強硬離脱への警戒感、シリアや北朝鮮などの地政学的リスクの高まりといった海外要因から弱含む局面もありましたが、仏大統領選挙での親EUのマクロン氏の勝利、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景とした米国株高や、好調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。9月中旬から期末にかけては、地政学的リスクの後退と衆院解散・総選挙への期待感、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどから上昇しました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資(みなし額面調整後)を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2017年1月にミツミ電機を売却し、大塚ホールディングスを購入、7月に東芝を売却し、セイコーエプソンを購入、9月に北越紀州製紙、明電舎を売却し、リクルートホールディングス、日本郵政を購入しました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率（分配金込み）は27.9%上昇となり、26.3%上昇した日経平均株価と+1.5%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の未収配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、80円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年11月1日から2017年10月30日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/11/1～2017/10/30		
	金額	比率	
平均基準価額	4,435円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	25円 ( 13) ( 7)  ( 5)	0.571% (0.302) (0.162)  (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	2 ( 0) ( 2)	0.038 (0.003) (0.034)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用)	0 ( 0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.614	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年11月1日から2017年10月30日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 42 (△163.8)	千円 117,726 ( )	千株 198	千円 599,848

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 2,676	百万円 2,699	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年11月1日から2017年10月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	717,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,068,381千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年11月1日から2017年10月30日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	18	43,866	2,437	ファーストリテイリング	1	37,062	37,062
セイコーエプソン	12	34,932	2,911	ソフトバンクグループ	3	30,699	10,233
大塚ホールディングス	6	30,954	5,159	ファナック	1	25,390	25,390
日本郵政	6	7,974	1,329	東京エレクトロン	1	19,241	19,241
				KDDI	6	18,500	3,083
				京セラ	2	14,977	7,488
				ダイキン工業	1	12,272	12,272
				信越化学工業	1	11,317	11,317
				日東電工	1	10,003	10,003
				テルモ	2	9,418	4,709

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2016年11月1日から2017年10月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 0	百万円 1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2017年10月30日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	6	5	3,435
マルハニチロ	0.6	0.5	1,707
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	2.4	2	2,409
<b>建設業 (2.9%)</b>			
コムシスホールディングス	6	5	14,155
大成建設	6	1	6,230
大林組	6	5	7,340
清水建設	6	5	6,660
長谷工コーポレーション	1.2	1	1,639
鹿島建設	6	5	5,875
大和ハウス工業	6	5	20,815
積水ハウス	6	5	10,605
日揮	6	5	9,465
千代田化工建設	6	5	3,220
<b>食料品 (4.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	6	5	9,940
明治ホールディングス	1.2	1	9,290
日本ハム	6	5	16,375
サッポロホールディングス	1.2	1	3,540
アサヒグループホールディングス	6	5	25,565
キリンホールディングス	6	5	13,352
宝ホールディングス	6	5	5,560
キッコーマン	6	5	19,300
味の素	6	5	11,452
ニチレイ	3	2.5	7,430
日本たばこ産業	6	5	18,865
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東洋紡	6	0.5	1,092
ユニチカ	6	0.5	506
帝人	1.2	1	2,390
東レ	6	5	5,647
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	6	5	3,295
日本製紙	0.6	0.5	1,123
北越紀州製紙	6	—	—
<b>化学 (9.0%)</b>			
クラレ	6	5	11,250
旭化成	6	5	6,940
昭和電工	0.6	0.5	1,892
住友化学	6	5	4,015
日産化学工業	6	5	21,125
東ソー	6	2.5	6,410
トクヤマ	6	1	3,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンカ	6	1	3,790
信越化学工業	6	5	58,350
三井化学	6	1	3,510
三菱ケミカルホールディングス	3	2.5	2,968
宇部興産	6	0.5	1,740
日本化薬	6	5	9,055
花王	6	5	36,120
富士フイルムホールディングス	6	5	23,125
資生堂	6	5	23,360
日東電工	6	5	50,700
<b>医薬品 (7.2%)</b>			
協和発酵キリン	6	5	10,530
武田薬品工業	6	5	31,995
アステラス製薬	30	25	38,850
大日本住友製薬	6	5	7,945
塩野義製薬	6	5	30,670
中外製薬	6	5	27,300
エーザイ	6	5	31,365
第一三共	6	5	12,550
大塚ホールディングス	—	5	23,670
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	6	5	6,735
JXTGホールディングス	6	5	2,977
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	3	2.5	6,362
ブリヂストン	6	5	27,510
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
旭硝子	6	1	4,415
日本板硝子	0.6	0.5	460
日本電気硝子	9	1.5	6,990
住友大阪セメント	6	5	2,580
太平洋セメント	6	0.5	2,262
東海カーボン	6	5	5,435
TOTO	3	2.5	13,650
日本碍子	6	5	11,125
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	0.6	0.5	1,379
神戸製鋼所	0.6	0.5	460
ジェイエフイーホールディングス	0.6	0.5	1,232
日新製鋼	0.6	0.5	824
大太平洋金属	6	0.5	1,682
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	6	5	1,670
三井金属鉱業	6	0.5	2,900
東邦亜鉛	6	0.5	2,775

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	0.6	0.5	2,147
住友金属鉱山	6	2.5	11,142
DOWAホールディングス	6	1	4,705
古河機械金属	6	0.5	1,022
古河電気工業	0.6	0.5	3,445
住友電気工業	6	5	9,617
フジクラ	6	5	4,945
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	0.6	0.5	1,281
東洋製鐵グループホールディングス	6	5	10,065
<b>機械 (5.4%)</b>			
日本製鋼所	1.2	1	2,852
オークマ	6	1	6,540
アマダホールディングス	6	5	7,035
小松製作所	6	5	19,020
住友重機械工業	6	1	4,785
日立建機	6	5	19,400
クボタ	6	5	10,597
荏原製作所	1.2	1	4,110
ダイキン工業	6	5	62,375
日本精工	6	5	8,020
NTN	6	5	2,650
ジェイテクト	6	5	8,670
日立造船	1.2	1	606
三菱重工業	6	0.5	2,289
I H I	6	0.5	2,035
<b>電気機器 (19.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	6	5	6,820
ユニカミノルタ	6	5	4,900
ミネベアミツミ	6	5	10,170
日立製作所	6	5	4,492
東芝	6	—	—
三菱電機	6	5	9,805
富士電機	6	5	4,045
安川電機	6	5	19,475
明電舎	6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5	3,020
日本電気	6	0.5	1,555
富士通	6	5	4,317
沖電気工業	0.6	0.5	794
セイコーエプソン	—	10	26,970
パナソニック	6	5	8,547
ソニー	6	5	21,550
TDK	6	5	41,200
ミツミ電機	6	—	—
アルプス電気	6	5	16,525
パイオニア	6	5	1,090
横河電機	6	5	10,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	12	10	25,060
カシオ計算機	6	5	8,250
ファナック	6	5	130,275
京セラ	12	10	75,700
太陽誘電	6	5	9,585
SCREENホールディングス	1.2	1	8,570
キヤノン	9	7.5	31,762
リコー	6	5	5,640
東京エレクトロン	6	5	98,150
<b>輸送用機器 (6.4%)</b>			
デンソー	6	5	29,775
三井造船	6	0.5	739
川崎重工業	6	0.5	2,012
日産自動車	6	5	5,540
いすゞ自動車	3	2.5	4,090
トヨタ自動車	6	5	35,385
日野自動車	6	5	7,250
三菱自動車工業	0.6	0.5	453
マツダ	1.2	1	1,636
本田技研工業	12	10	35,420
スズキ	6	5	30,970
SUBARU	6	5	20,030
ヤマハ発動機	6	5	17,000
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
テルモ	12	10	47,050
ニコン	6	5	10,590
オリンパス	6	5	20,825
シチズン時計	6	5	4,155
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	6	5	5,805
大日本印刷	6	2.5	6,765
ヤマハ	6	5	22,125
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.6	0.5	232
中部電力	0.6	0.5	734
関西電力	0.6	0.5	776
東京瓦斯	6	1	2,834
大阪瓦斯	6	1	2,175
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東武鉄道	6	1	3,275
東京急行電鉄	6	2.5	4,255
小田急電鉄	3	2.5	5,465
京王電鉄	6	1	4,885
京成電鉄	3	2.5	8,437
東日本旅客鉄道	0.6	0.5	5,472
西日本旅客鉄道	0.6	0.5	4,025
東海旅客鉄道	0.6	0.5	10,307
日本通運	6	0.5	3,695



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	6	5	11,555
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	6	0.5	1,158
商船三井	6	0.5	1,687
川崎汽船	6	0.5	1,525
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	6	0.5	2,166
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	6	2.5	7,300
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
ヤフー	2.4	2	1,014
トレンドマイクロ	6	5	30,500
スカパーJ SATホールディングス	0.6	0.5	259
日本電信電話	1.2	1	5,471
KDDI	36	30	90,900
NTTドコモ	0.6	0.5	1,376
東宝	0.6	0.5	1,850
エヌ・ティ・ティ・データ	6	25	32,900
コナミホールディングス	6	5	27,500
ソフトバンクグループ	18	15	156,450
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
双日	0.6	0.5	172
伊藤忠商事	6	5	9,872
丸紅	6	5	3,845
豊田通商	6	5	20,475
三井物産	6	5	8,525
住友商事	6	5	8,220
三菱商事	6	5	13,385
<b>小売業 (9.3%)</b>			
J.フロント リテイリング	3	2.5	4,170
三越伊勢丹ホールディングス	6	5	6,075
セブン&アイ・ホールディングス	6	5	22,750
ユニ・ファミリーマートホールディングス	6	5	31,500
高島屋	6	5	5,115
丸井グループ	6	5	8,545
イオン	6	5	8,650
ファーストリテイリング	6	5	188,050
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	6	5	3,009
新生銀行	6	0.5	961
あおぞら銀行	6	0.5	2,247
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	5	3,913
りそなホールディングス	0.6	0.5	312
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	0.5	2,226
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.5	2,298
千葉銀行	6	5	4,335
ふくおかフィナンシャルグループ	6	5	2,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	6	5	5,495
みずほフィナンシャルグループ	6	5	1,042
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	6	5	3,548
野村ホールディングス	6	5	3,334
松井証券	6	5	4,730
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMP Oホールディングス	1.5	1.2	5,476
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.5	5,784
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1	1,904
第一生命ホールディングス	0.6	0.5	1,091
東京海上ホールディングス	3	2.5	12,185
T&Dホールディングス	1.2	1	1,764
<b>その他金融業 (0.4%)</b>			
クレディセゾン	6	5	11,460
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	6	5	3,655
三井不動産	6	5	13,002
三菱地所	6	5	10,172
東京建物	3	2.5	3,902
住友不動産	6	5	18,130
<b>サービス業 (4.3%)</b>			
ディー・エヌ・エー	1.8	1.5	3,943
電通	6	5	24,000
楽天	6	5	6,010
リクルートホールディングス	—	15	41,385
日本郵政	—	5	6,545
東京ドーム	3	2.5	2,637
セコム	6	5	42,965
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>金 額</b>
		1,189	2,965,844
	<b>銘 柄 数&lt;比率&gt;</b>	225銘柄	225銘柄 <81.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 日経225mini	682	—

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,965,844	79.5
コール・ローン等、その他	764,827	20.5
投資信託財産総額	3,730,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,730,671,376円
コール・ローン等	722,562,748
株 式(評価額)	2,965,844,700
未 収 入 金	25,389,528
未 収 配 当 金	23,450,400
差 入 委 託 証 拠 金	△ 6,576,000
(B) 負 債	73,843,381
未 払 金	9,320
未 払 収 益 分 配 金	58,082,161
未 払 解 約 金	5,564,550
未 払 信 託 報 酬	10,090,873
未 払 利 息	1,343
その他未払費用	95,134
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,656,827,995
元 本	3,630,135,106
次 期 繰 越 損 益 金	26,692,889
(D) 受 益 権 総 口 数	7,260,270,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.037円

(注) 期首元本額 4,159,008,716円

期中追加設定元本額 737,954,879円

期中一部解約元本額 1,266,828,489円

(注) 1口当たり純資産額は0.5037円です。

### 損益の状況

当期 自2016年11月1日 至2017年10月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,543,109円
受 取 配 当 金	51,783,918
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	4,722
支 払 利 息	△ 245,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	624,712,800
売 買 益	750,023,831
売 買 損	△ 125,311,031
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	92,828,441
取 引 益	105,250,010
取 引 損	△ 12,421,569
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,178,889
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	748,905,461
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	419,196,794
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,083,327,205
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,657,785,262 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 3,741,112,467 )
(H) 合 計 (E + F + G)	84,775,050
(I) 収 益 分 配 金	△ 58,082,161
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	26,692,889
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,083,327,205
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,657,785,262 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 3,741,112,467 )
分 配 準 備 積 立 金	1,110,020,094

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,191,123円)、費用控除後の有価証券売買等損益(545,254,334円)、収益調整金(2,657,785,262円)および分配準備積立金(572,656,798円)より、分配対象収益は3,825,887,517円(1万口当たり5,269円)であり、うち58,082,161円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年11月1日 ～2017年10月30日
当期分配金	80
(対基準価額比率)	----- 1.563
当期の収益	69
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	5,189

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。